

1. 説明会概略

- 【実績は良くないが印象は良い説明会】** 来場時、全員に会社側からマスクが配られ、開催。当日、同社は下記の2つの「発表」を適時開示にて発表し、株価が大きく動く中、説明会が開始された。「発表」は「中期経営計画」と「子会社の上場意向」だったが、後者は特に発表するような内容ではなく、今回の業績発表による株価への悪影響を抑制しようとする会社側の意識を強く感じた。業績は前期比増収増益だが予算は未達。今期見通しは強気の印象。前期の増収増益はM&A寄与によるもの。社長が概要を話したが、具体的な事業説明などは若手役員が行った。特に「WBB」(後述)、「財務戦略」は担当役員が自分の言葉でしゃべっており、若手人材層の厚さを感じた。経営陣の株価への意識を強く感じる一方、市場の要求や一般的な見通しにおもねらない信念を感じる部分もあり、全体的に好感が持てる説明会だった。
- 【内容濃い戦略説明】** 決算内容では、「国内事業が悪い要因は、米中摩擦要因だけではない」など、素直な状況説明に、好感が持てた。また今期以降の見通しでは、現在の戦略の一部(PEO)が限界にあり、変更を迫られていることがマイナス要因、ドイツの特殊事情(後述)の剥落、日本における外国人労働者への需要増加が、外部環境のプラス要因であり、中期的な同社の戦略が「外・外」人材供給にあることは、納得性が高い話だったと考える。
- 【数値根拠が課題】** 今期以降の数値について、「それほど状況が好転するという前提にはしていない」とのことだが、それにしては今期営業利益増益率予想が35.5%と高い。中期経営計画の数値も、当社予想に対して、2022年以降営業利益計画が非常に高い。このあたりの数値に対して、各社アナリストがどう感じるかがポイントだろう。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

2. 前期決算

【決算と事前予想】 <2019年12月期実績>
 売上 361,249 (前期比+16.0%)
 営業利益 15,501 (前期比+ 6.2%)
 親会社帰属当期利益 8,336 (前期比+11.4%)

<期初会社予想>
 売上 385,000
 営業利益 19,000
 親会社帰属当期利益 10,000

【予算未達要因と今期の見通し】 前期業績では、各事業が以下の要因で計画に対して未達になった。今期見通しを含め、以下の通り。

- ① 国内製造業系アウトソーシング事業
 米中貿易摩擦に伴う減産
 今期は米中摩擦の影響は漸減だが、他要因により、慎重な予想
- ② 国内技術系アウトソーシング事業
 海外新卒人材に対して400名が未配属に
 今後、より確実なマーケティングを実施、注力
- ③ 海外製造業系サービス系事業
 ドイツの労働法改正に伴う11094名未配属
 一過性であり、今期は影響なし

3. 今期予想及び中期計画について

【中期計画数値】 中期計画数値 単位：億円

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上	3,612	4,200	4,970	5,930	6,950	8,200
営業利益	155	210	250	360	490	650

数値はセグメントごとに出ており、国内技術系アウトソーシング事業、海外製造業及びサービス事業の2セグメントが柱になる計画となっている。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

【中期戦略】

- ① PEO 戦略を脱却し、働き方改革・労働法改正に合わせた、すべての在留外国人に向けた戦略を再構築。
- ② 事務員派遣 10 名の客先に対し、事務員 3 名+RPI (ロボット) +技術者 1 名の体制を提案「派遣 2.0」
- ③ 米軍施設・政府公共系ビジネスの拡大
- ④ 世界の中で、人材を動かすグローバル人材ネットワークを構築
- ⑤ WBB プラットホーム (国を跨ぐ求職・求人情報サービス) の稼働

3. 財務戦略

ROE25%以上 (自社株買いは考えていない。成長機会が多く、投資による事業利益で ROE を上げる)

自己資本比率 30%以上

配当性向 30%以上

本レポートについて

1. 本レポートは、株式会社日本マネジコ (以下弊社) が、投資家への情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券売買の勧誘を目的としたものではありません。有価証券その他の取引に関する最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なってください。
2. 当資料に掲載されている内容の著作権は、原則として弊社に帰属いたします。本レポートにおいて提供される情報につきまして、弊社の承諾を得ずに当該資料の複製、販売、表示、配布、公表、頒布または営利目的の利用を行なう権利を有しません。
3. 本レポートは、弊社が信頼に足ると判断した資料、情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性、適時性などに、投資者が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害またはその他の損害について、弊社が責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。